

「わくわく地方生活実現会議」報告書 骨子案

はじめに

1. 東京一極集中と地方の担い手不足の現状と課題

(1) 東京一極集中の現状と課題

地方創生の取組が始まってから3年以上が経過したが、東京一極集中の傾向は依然として継続している。

平成29年に東京圏は、12万人の転入超過(22年連続)を記録した。このような状況の中で、平成29年の東京圏の人口は3,643万9千人となり、全人口の約3割が集中している。東京圏への転入超過数の大半は若年層であり、平成29年は15~19歳(2万7千人)と20~29歳(9万1千人)を合わせて11万人を超える転入超過となっており、増加傾向にある。

また、東京圏以外の地方における15~29歳の若者人口は、平成12年から平成27年までの15年間で約3割(532万人)、出生数は約2割(17万人)と、東京圏と比較して大幅な減少(東京圏では若者人口約2割(175万人)、出生数約5%(2万人)の減少)が見られる。

さらに、全国の地方公共団体の状況をみると、東京圏への転出超過数の多い地方公共団体は、政令指定都市や県庁所在市などの中核的な都市が大半であり、転出超過上位64の市町村で約5割、200の市町村で約7割、300の市町村で約8割を占めている。(P:5月中旬)また、道府県別に見ると、転出超過数が多いのは大阪府、兵庫県、愛知県といった大都市圏を構成する府県である。

そのため、地方の中核的な都市をはじめとする地方において、若者等にとって魅力のあるしごとや暮らしの環境をつくり、ひとを呼び込むような施策を強化することが課題である。

(2) 地方における担い手不足の現状と課題

15歳以上の就業者数の推移をみると、平成12年から平成27年までの15年間に、東京圏では増加(160万人増)しているのに対し、地方では大幅に減少(228万人減)している。このうち、男性(15~64歳)の就業者については、東京圏では微減にとどまる(25万人減)のに対し地方では東京圏への転出超過の影響もあり大きく減少(310万人減)している。女性(15~64歳)の就業者については、東京圏では増加(91万人増)しているのに対し、地方では大きく減少(72万人減)してお

り、就業率をみると、地方の増加率は東京圏を下回る（東京圏は 10.5 ポイント増、地方は 6.9 ポイント増）。また、高齢者（65 歳以上）の就業者については、東京圏、地方ともに増加（東京圏は 94 万人増、地方は 154 万人増）しているが、地方での就業率は減少（1 ポイント減）している。

今後高齢化が更に進行することに伴い、労働供給の停滞が地域経済の成長制約となる可能性がある。特に、地方において大多数を占める中小企業は、大企業と比べて人手不足感が高まっている。また、深刻な後継者不足により、このままでは黒字でありながら倒産する中小企業が急増するおそれもある。

そのため、若者を中心とした U I J ターンの拡大、女性や高齢者等の活躍の推進、外国人材の活用等により、地方における担い手の確保に取り組むことが課題である。

2. 基本的認識

以上に述べた現状と課題を踏まえ、政府においては、東京一極集中の是正及び地方の担い手不足対策の観点から、以下のテーマについて大胆かつ包括的な政策パッケージをとりまとめるべきである。

- ①若者を中心とした U I J ターン対策の抜本的強化
- ②女性や高齢者等の活躍の推進
- ③地方創生に資する外国人材の活用
- ④国民の関心を惹きつける効果的・戦略的な情報発信

なお、U I J ターン対策の立案に当たっては、単に地方の担い手の必要数を確保するという量的な視点だけではなく、個人の立場に立って、それぞれが地方での生活をイメージし、その希望をかなえるという質的な視点を重視することが必要である。

すなわち、移住を希望する者は

- ・ 恵まれた環境の中で仕事や研究に専念したい
- ・ 地域の伝統ある文化・芸術活動に携わりたい
- ・ 地域特性をいかした起業にチャレンジしたい
- ・ 競争相手の少ない地方でビジネスチャンスを見いだしたい
- ・ 自然豊かな地方で子どもの生きる力や考える力を育む子育てをしたい
- ・ 親の介護をしながら働きたい
- ・ 会社引退後も就業を通じて社会と接点を持ちたい
- ・ 普通の暮らしをしたい

など、それぞれの夢や希望を抱いて地方を志向している。

U I J ターン対策の推進にあたっては、地方の魅力や可能性が人々に共感され、地方において個人の多様な希望がかなえられるという期

待感に応えられるようにすることが重要である。

今回、政府は2～3月にかけて、若者をターゲットとして、若者向けの雑誌やテレビ等を活用して、「どう生きる？どこで生きる？」をテーマとした広報活動を行った。引き続き、地方生活の魅力について、若年層や子育て世代、アクティブシニア等、ターゲットごとに適した手法を用いつつ、国民の関心を惹きつける効果的・戦略的な情報発信に取り組む必要がある。

また、上記②の政策との関係で、高齢者を少数の現役世代が支えるという、旧来の「肩車型」のイメージ図に象徴される固定観念を捨て、性別や年齢にとらわれることなく「オール・サポーター・オール」の社会を実現するという発想に転換すべきである。

加えて、東京と地方は、対立の構図ではなく、東京と地方がそれぞれの強みを活かし、日本全体の成長につなげることが重要である。東京は、引き続き日本の成長エンジンとしての役割を果たすとともに、世界をリードする国際都市として発展していくことが望まれる。

さらに、日本が人口減少を克服し、将来にわたって成長力を確保するためには、出生率の低い東京圏から出生率の高い地方へのU I Jターン対策に取り組むだけでなく、より直接的に日本全体の人口増につながる施策をも併せて取り組む必要があることに留意すべきである。

3. 今後の取組

(1) 若者を中心としたU I Jターン対策の抜本的強化

① 基本的考え方

(U I Jターンの拡大)

- 個人が多様な生き方を求めてU I Jターンをする動きがある中で、そういった希望をかなえるとともに、地方での担い手を確保するという「個」と「全体」の両面から、U I Jターン人材による起業や、地元企業への就業や事業承継を円滑に実現することが重要である。
- その際、就業については、地方には様々な魅力的な企業があるにもかかわらず、人々に十分に認識されていないとの問題がある。特に、地方の中小企業は、優れた技術を持つ企業や世界的なシェアを有する企業等も存在するものの、コストの問題等から大手就職情報サイトを活用できないなどにより、十分な情報が発信できていないことから、移住希望者に対して、中小企業も含め、必要な情報やマッチング機会の提供、さらにはきめ細かな相談等を行うことが重要である。
- また、具体的に移住を後押しするためには、移住等に伴い生じ

る経済的負担や住まいの確保等について、効果的な支援を行うことが重要である。

- 地域おこし協力隊は、都市地域から過疎地域等へ移住し、地域おこしの支援や農林水産業への従事等の活動を通じてその地域への定住・定着を図る取組として平成 21 年度から開始され、今年度は 10 年目を迎える。その間、隊員数、取組団体数が大きく増加するなど、成果を上げてきており、引き続きその拡大に取り組むことが重要である。

(起業・事業承継)

- 起業については、地方は事務所の家賃など必要なコストが安いこと、競争相手が少ないことなどの優位性を有している。また、地元で希望にあった就職先が無い場合であっても、起業という選択肢が手に届きやすければ地元への定着にもつながる。本会議においても、
 - ・ 学生起業家の輩出を目的として創設された九州大学起業部に所属する現役大学生が、創業第 1 号として医療 IT 分野のベンチャーを立ち上げ、AI を活用した病理画像診断ソフトの開発に取り組む事例
 - ・ 東京から岐阜県本巣市に U ターンした若者が、豊かな自然や住環境の中で IT 系ベンチャーの立ち上げやクリエイターの集まる場所づくり等に取り組む事例
 - ・ 超少子高齢化が進む中、医療者不足等により在宅医療が縮小していた島根県雲南市で、東京から U ターンした女性が、持続可能な地域医療の実現を目指して訪問看護の会社を立ち上げた事例
 - ・ 高齢化が進むとともに共働き世帯の割合が高い富山県富山市で、東京から U ターンした女性が、高齢者や働く女性が安心して暮らせる環境をつくるために、家事代行サービスの会社を立ち上げた事例など様々な起業の事例を見てきたが、こういったローカル・ベンチャーが全国津々浦々で活発化するよう支援していくことが重要である。

- 平成 37 年には、平均引退年齢である 70 歳を超える中小企業・小規模事業者の経営者数が約 245 万人となり、うち約半数（日本企業全体の約 3 割）が後継者未定になるという将来推計を踏まえ、地方の中小企業等における事業承継を促進するための集中的な取組を行っていくことが重要である。

(「関係人口」の拡大)

- 最近では若者の地方移住の動きが一段落したとの指摘もある中で、

自分のお気に入りの地域に週末ごとに通ったり、頻繁に通わなくても何らかの形でその地域を応援するような人たち、すなわち、「観光以上移住未満」と位置付けられる「関係人口」が注目されている。まずはこうした動きを拡大することから取り組み、将来的なU I Jターンにつなげていくことも効果的と考えられる。その際、アジアを中心に海外との「関係人口」の拡大という視点にも留意する必要がある。

(子供の地方体験)

- 子どもの頃に農山漁村等での暮らしや体験をすることは、子どもの生きる力を育み、将来的なU I Jターンの基礎につながりうるものであることから、こうした機会を拡大する取組を進めていくことが重要である。

②具体的取組

(U I Jターンの拡大)

- 大企業から中小企業まで、各地域の求人情報を全国の求職者に提供し全国的なマッチングを支援する仕組みを構築してはどうか。
- こうした仕組みとセットで、移住者の経済的負担を軽減することにより地方移住を後押しする大胆な施策として、支度金などの財政的な支援を行ってはどうか。また、支度金のみならず、都会と地方との所得格差を埋めるための財政的な支援を行ってはどうか。
- U I Jターン者の住まいの確保のために、地域の空き家とU I Jターン者のニーズをマッチングする施策や、空き家のリフォームへの支援を行ってはどうか。
- しごとや行政の情報だけでなく、生き方や暮らし方の多様なバリエーションを示すことも重要ではないか。後掲の「国民の関心を惹きつける効果的・戦略的な情報発信」と連携した取組が重要ではないか。
- 農林水産業や建設業、医療・介護など、様々な分野でイノベーションが求められている中で、企画立案等のソフト分野を地域外に外注するという構造を変えて、地方へのプロフェッショナル人材の還流を推進すべきではないか。
- 地域おこし協力隊について、これまで以上に幅広い層に参加してもらえようような仕組みを検討し、拡充を図ってはどうか。
- 地方の活性化に希望を持つ若年からミドル層の人材の地方企業への転籍を促し、一定期間後にうまくいかなかった場合には転職のための機関を紹介する仕組みを設けてはどうか。

- 公務員の定年延長に関して、60歳を超えた国家公務員が地方に出る仕組みを検討してはどうか。

(起業・事業承継)

- UIターンによる移住者のみならず、元々その地域で生まれ育ち地元で活躍するローカル・ヒーローを含め、地方で起業したいと考える若者は多く、これを「見える化」するために、集まれる場をつくってはどうか。
- 起業には、社会を観察することや、地域のニーズを分析すること、資金の確保等のために関係者を巻き込むことなどが求められ、起業を学ぶことの教育的な効果は高いと考えられる。小中高校生の教育にこうした観点を取り入れることができれば、将来的に起業家が育ち地域を活性化することにつながるのではないか。
- 地方企業の後継者不足に対し、事業承継への支援や、若い経営者が事業承継した後に経営をサポートする仕組みをつくってはどうか。また、再生ファンドに対し、「ベンチャー投資促進税制」と同様の税制優遇制度を設けてはどうか。
- 地方創生のために官民ファンドを積極的に活用すべきではないか。特に「官民イノベーションプログラム」の対象大学を拡大すべきではないか。

(「関係人口」の拡大)

- 交通費のサポートなど、若者の日本各地への移動を後押しする取組を進めてはどうか。
- 一定期間、地域で働いてくれる若者をグループで連れてくる「コミュニティ移住」を推進してはどうか。
- 地方のビジネスプランコンテストの落選者がその地方との関係が切れることの無いよう、各地のコンテストを「見える化」してはどうか。
- 長期間のインターンシップは、学生が地方企業に対する理解度・認知度を深めることに有効であり、こうした取組に対する支援を行ってはどうか。
- 学生のうちに地方で暮らしたいと思った場合に、柔軟に休学できる方策を検討してはどうか。

(子供の地方体験)

- 将来的に地方に目を向けてもらうきっかけとして、若い頃に地方で暮らす取組や体験する取組を進めてはどうか。
 - ・ 高校生等の親の地元等への地方留学制度の創設

(その他)

- 企業の東京一極集中是正に向けて、本社機能に限定されない一部門の移転に対する支援策と従業員の赴任費用への支援策にあわせて取り組むとともに、東京において事務所の新設・増設を制限するなどの抜本的な対策を行ってはどうか。
- ドイツの例にならい、政府関係機関の都市部から地方への移転を進めてはどうか。
- 地方への企業の移転や地方での起業と親和性が高いのはIT企業であり、どの地域でもインターネットが同じ条件・早さで利用できるよう、ネットワークの整備を進めてはどうか。
- 東京においては、災害対策という観点からも、建物の高さ制限をかけるなどの国家政策が必要ではないか。
- ブロックチェーン技術の活用により、地方であっても企業が簡単に資金を調達する、地方公共団体が地域通貨を発行して地域の経済を活性化するといったことが可能になるのではないか。

(2) 女性や高齢者等の活躍の推進

①基本的考え方

- 地方の女性や高齢者等の労働力率は高める余地があり、「子育てが一段落したので就業したい」、「会社引退後も就業を通じて社会と接点を持ちたい」といった女性、高齢者等の希望をかなえるとともに、地方での担い手を確保するという「個」と「全体」の両面から、地方における女性や高齢者等による起業、中小企業等での就業や事業承継を円滑に実現することが重要である。
- その際、就労時間等、働き方について女性や高齢者等のニーズは多様であることから、働き方改革により多様な雇用・就業機会を提供するとともに、国及び地方公共団体のマッチング機能を高めることが重要である。
- また、就労や起業の準備、労働生産性の向上には、自己啓発やリカレント教育が有効であるため、地方大学等でのリカレント教育の機会を増やすとともに、「学び直し」へのきっかけをつくることが重要である。

②具体的取組

- 大企業から中小企業まで、各地域の求人情報を全国の求職者に提供し全国的なマッチングを支援する仕組みを構築することは、地元の女性や高齢者等の多様なニーズに対応した就業の促進にも

役立つのではないか。

- 地方でリカレント教育を受ける機会を増やすため、遠隔地授業や、地方大学の出張講座等を推進してはどうか。
- 人手不足対策としては、第4次産業革命により現場でのロボットの活用を拡大するとともに、適切な職業訓練等の機会を提供することで、女性の活躍の場の拡大、雇用のミスマッチの解消につながるのではないか。
- 保育所の整備が進んでいる秋田県では、女性の有業率が高い。職場にキッズスペースを設けるだけでも子育て世代の就業促進には効果があるため、こうした職場環境の整備を進める必要があるのではないか。
- 公務員でも自分で事業をしたいと考える優秀な人材については休職・兼業できるようにするなど、柔軟な公務員制度の仕組みをつくってはどうか。
- 子育て世代について子連れ出勤を認める取組や、年齢により差別されることなく何歳になっても能力に応じて働き続けられる生涯現役社会をつくるために定年と年功序列をセットで廃止する取組といった思い切った取組を行う企業を奨励してはどうか。

(3) 地方創生に資する外国人材の活用

①基本的考え方

- 地方の海外展開など地方創生が進展する中において、地方の担い手として、外国人材を活用すべきである。その際、単に日本語が話せるということだけではなく、日本の文化をきちんと理解した上で働いてもらうことが望ましい。その点で、4年間日本の大学で学ぶ外国人留学生は優れた外国人材であり、優秀な外国人留学生を増加し、地方での就業を促進することが有効である。

②具体的取組

- JETプログラム以外にも、地方公共団体で専門性を有する外国人材が活動できる仕組みを作り、外国人材の力を借りて地方創生を進めていくことが必要ではないか。
- きちんと学生管理をしている大学等を卒業した外国人留学生が就労する場合においては、「高度専門人材」の在留資格を取得できることとしてはどうか。
- 就労のための在留資格については、本会議においても、実際に日本で就職した外国人留学生から、手続きが煩雑であるために取得に苦労したとの意見が出されたところであり、中小企業に就職する際の在留資格の変更手続きを、大企業と同等にすることが必

要ではないか。加えて、外国人雇用に関してノウハウのない企業のために、国又は県による統一的なサポート窓口を設置してはどうか。

- 大学等を卒業した外国人留学生が、卒業後に日本に滞在して就職活動を行う場合には、「留学」から「特定活動」への在留資格の変更許可が必要となる。しかし、「特定活動」への変更許可の確約がないことを理由に、実際には、在留資格の変更許可申請の手続きをせずして帰国してしまう外国人留学生が存在する。この点を踏まえ、「留学」から「特定活動」への在留資格の変更を円滑に実施できるようにすべきではないか。
- 日本の大学の入学資格について、18歳未満で外国の初中教育を終了した学生が18歳まで待つ必要があり、初中教育が12年未満の国は詳細な審査により個別指定がされない限り入学資格が認められないなどのケースがあるため、留学生を増やす観点から、大学入学資格を一部見直してはどうか。
- 外国人留学生の入学人数は経済情勢等に大きく影響を受け、事前の予測が困難であるため、私学助成の定数厳格化措置を緩和すべきではないか。

(4) 国民の関心を惹きつける効果的・戦略的な情報発信

①基本的考え方

- 「地方で豊かな暮らしや夢を実現したい」といった個人の多様な希望がかなえられる様々な魅力が地方にはあることについて、国民の関心を惹きつける効果的・戦略的な情報発信に取り組むことが重要である。
- 「何となく東京にいる人々」に対して、U I Jターンを意識してもらうためには、自分がどう生きたいかや子どもをどう育てたいかについて気づきを与えることが重要である。

②具体的取組

- 若者に対しては、地方でどう暮らせるのか、どう生きられるのかといった情報を発信すべきではないか。その際には、実際に活躍している方など、具体的な例を示すことが効果的ではないか。
- 本会議において、地方に移住した子どもが、テレビゲームをしなくてもここでは「オレがマリオ」だといったエピソードが示された。また、海外では、偏差値重視ではなく、地方で自然と触れ合いながらリーダーシップを学び強い精神を身に着ける教育が行われているとの指摘もなされた。こうしたことを踏まえ、子育て世代に対しては、子どもの生きる力や考える力を育むという観点からの「地方の教育力」について発信すべきではないか。

- 地域に興味をもってもらうためには受け入れる側の魅力も大事である。「笑顔のインフラ」として地域で移住者や「関係人口」を迎え入れる人たちを育成することが重要ではないか。
- 各地方公共団体で、自分のところが上位に来るような指標をつくってみることなどにより、それぞれの地域のよさを地域の内外にアピールしてはどうか。

おわりに

「わくわく地方生活実現会議」の開催について

1. 趣旨

地方の若者は、15年間で約3割、500万人以上が減少した。また、若者を中心として、地方から東京圏へ毎年10万人を超える転出超過が続いている。一方で、雇用・所得環境の改善により、地方においても企業の人手不足感が高まっており、今後成長制約となる可能性がある。

以上から、若者が夢や希望をいだいて地方へ移住する動きを加速するとともに、地方における人材確保策として女性や高齢者の活躍等を推進するための包括的かつ抜本的な取組を検討する必要がある。

こうした課題に対応するため、まち・ひと・しごと創生担当大臣のもとに「わくわく地方生活実現会議」を開催する。

2. 検討項目

- ・若者を中心としたU I Jターン対策の抜本的強化
- ・地方の人手不足に対応した女性や高齢者の活躍等の推進
- ・地方の魅力、夢の実現等について、国民の耳目を集める周知・広報の方策

3. 委員（五十音順）

あべ	まさひろ	
阿部	正浩	中央大学経済学部教授
いけだ	ひろむ	
池田	弘	公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会会長
おおさき	ひろし	
大崎	洋	吉本興業株式会社社長
おおた	のぼる	
太田	昇	岡山県真庭市長
おか		
岡ドルゲ・コジマ		北海道壮瞥町移住・情報発信アドバイザー
さしで	かずまさ	
指出	一正	月刊「ソトコト」編集長
さとう	かなこ	
佐藤	可奈子	雪の日舎・かなやんファーム代表
たわら	まち	
俵	万智	歌人
でぐち	はるあき	
出口	治明	立命館アジア太平洋大学（APU）学長
なかはら	あつし	
中原	淳	グレイセル株式会社代表
ひぐち	よしお	
◎樋口	美雄	独立行政法人労働政策研究・研修機構理事長
ますだ	ひろや	
○増田	寛也	東京大学公共政策大学院客員教授
むらおか	つぐまさ	
村岡	嗣政	山口県知事

◎：座長 ○：座長代理

開催状況

第1回 2月14日(水)

- 有識者委員顔合わせ
- 事務局から論点の提示
- 意見交換

第2回 2月26日(月)

テーマ「地方生活の魅力・UIJターンの拡大」等

○委員等プレゼンテーション

委員：池田委員、指出委員、佐藤委員、俵委員、中原委員
ゲストスピーカー：中村親也氏（KAKKO E 合同会社代表）、
西田拓馬氏（株TAB 代表取締役）、
山口歩那氏（KAKKO E 合同会社
/岐阜県本巣市地域おこし協力隊）

- 意見交換

第3回 3月22日(木)

テーマ「地方の人手不足への対応」等

○委員等プレゼンテーション

委員：阿部委員、岡委員、出口委員
ゲストスピーカー：マイ・ホアイジャン氏（RAROMA(株)代表取締役）、
佐竹敬久氏（秋田県知事）、
水上克美氏（有中央ケアサポート代表取締役）、
中澤ちひろ氏（株Community Care 代表取締役）、
安達弓恵氏（株Community Care）、
岩本大希氏（WyL(株)代表取締役）

- 意見交換

第4回 4月11日(水)

テーマ「UIJターン拡大に向けた盛上げ・地方公共団体の取組」等

○委員等プレゼンテーション

委員：大崎委員、太田委員、村岡委員
ゲストスピーカー：加納裕三氏（株bitFlyer 代表取締役）、
熊野正樹氏（九州大学学術研究・産学官連携本部
准教授）、
飯塚統氏（メドメイン(株)代表取締役）

- これまでの議論を踏まえて整理した論点について意見交換

第5回 5月11日(金)

○委員等プレゼンテーション

委員：増田座長代理

ゲストスピーカー：磯田賢氏(東京海上日動火災保険(株)地方創生室長)
森田太郎氏(株)日本政策金融公庫創業支援部長

○取りまとめ(骨子案)の提示

○意見交換

(予備日 5月中旬)

第6回 5月下旬

○取りまとめ(案)の提示

○意見交換